

今月の一言 建築物から出る CO₂ 削減のため、建物の企画・計画、設計、施工、運用、改修を通して総合評価を行い、各段階間での齟齬をなくするという手法 (LCEM: life cycle energy management) が注目されています。(吉田康之)

Topics

- 丹羽勝巳主任研究員執筆の「これからのオフィスビル省エネ化のポイント」が、日刊建設産業新聞(3月31日)に掲載されました。
- 4月14日に開催する第28回NSRI都市・環境フォーラムは、鈴木伸子氏(月刊『東京人』副編集長)によるご講演「東京まち歩き、建築歩き」です。詳細は <http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

P.P.Pによるまちづくり

急速な景気後退から、ようやく底打ちを示す経済指標も見受けられるようになりましたが、依然として内需回復の足取りの重さを指摘する声も多く聞かれます。

政府では、昨年12月に「新成長戦略(基本方針)」を閣議決定し、成長戦略による新たな需要、雇用の創出を目指して、基本的な考え方が示されました。国土交通省には成長戦略会議が設置され、住宅都市分野などにおける我が国の成長戦略について議論がなされています。また、「新たな公共」円卓会議の設置や、地域主権改革の関連3法案の国会審議が始まるなど、国と自治体、市民の関係が大きく変わろうとしています。

これらの動きの中で、よく耳にするのが、「P.P.P.(Public Private Partnership)」、「官民連携」といった言葉です。

1. 産・官・学の連携による「殿町3丁目地区開発」

殿町3丁目地区は、多摩川を挟んで羽田空港の対岸に位置する約36haの工場跡地であり、空港への近接性や周辺の産業集積などを活かした「環境・ライフサイエンス分野の先端技術の研究開発拠点の形成」、「臨空関連産業や産業支援、業務機能等の集積」を目指したまちづくりが進められています。



殿町3丁目地区土地利用イメージ(出典:川崎市・UR都市機構パンフ)

環境・ライフサイエンス分野の機能集積を促進するための中核施設として、(財)実験動物中央研究所と慶應義塾大学医学部先端医療開発特区プロジェクトが連携した「(仮称)再生医療・新薬開発共同センター」の整備や、川崎市の関連研究施設などで構成される「(仮称)産学公民連携研究センター」の整備に向けた取組み、土地所有者であるUR都市機構とヨドバシカメラ、川崎市の相互協力によるまちづくりを進めていく協定の締結など、産・官・学の連携によるまちづくりが進められています。

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

羽田空港の国際化と連携し、日本の環境・ライフサイエンス技術をアピールするショーケースとなることが期待されます。

2. 国・自治体・企業・市民の連携による「小名浜港都市センターゾーン整備」

小名浜港都市センターゾーンは、福島県いわき市小名浜地区に位置し、海洋科学館「アクアマリンふくしま」や観光物産センター「いわき・ら・ら・ミュウ」が立地し、年間約250万人が訪れるアクアマリンパーク地区に隣接しています。

マリナーパーク地区では、市民参加型のまちづくり組織である小名浜まちづくり市民会議が、福島県と協定を締結し、賑わいづくりのための定期的なフリーマーケットなど様々なイベントを実施しています。

また、地区内の民間倉庫群を公共事業により改修し、その一部が民間活力を導入した便益施設として再利用されるなど、国・地元自治体・企業・市民が連携し、地域のリソースを活かした取組みが行われています。



倉庫群の活用(小名浜美食ホテル)

都市センターゾーンは、現在、大部分が鉄道貨物ターミナルとして利用され、アクアマリンパーク地区と既成市街地との分断要素となっており、土地区画整理事業による貨物ターミナルの移転と新たな都市機能の導入などにより、高い集客力を持つアクアマリンパーク地区と既成市街地を繋ぐ結節点、交流拠点として、小名浜地区の活性化に貢献が期待されています。

3. これからのP.P.Pによるまちづくりに向け

今後、少子高齢社会や人口減少社会の到来、厳しい財政状況などに対応したまちづくりを進めるには、行政・民間企業・市民などが各々有するノウハウや強みを活かせる適切な相互連携がさらに求められます。

その際、従来の行政と市民、民間企業との関係に留まらず、まちづくりに関わるハードやソフトの整備、管理運営などにおける行政と市民、民間企業の役割分担が多岐多様化していく必要があります。また、それぞれの役割と、その役割を担う上での義務と権限を「見える化」し、各主体の自己管理能力を維持向上させていくことが重要であることは、かつての第3セクターの破綻問題で得た知見からも明らかであると思われます。

(朝倉博樹)

編集後記

今年の春は、暖かくなったと思ったら、翌日は寒いなど、例年と違った環境で、野菜の成長にも影響が出ているようです。私たちは、例年と違った社会環境となっても、成長し続けたいものです。(T)